JAPANESE PATENT ABSTRACT (translation)

(11) Publication number: 50-62207

(43) Date of publication of application: 28.05.1975

(21) Application number: 48-112127 (71) Applicant: ASAHI DENKA KOGYO

(22) Date of filing: 05.10.1973

(72) Inventor: AKIO NISHIHARA

LUBRICATING OIL COMPOSITION AND PRODUCTION OF A COMPOUND FOR PREPARING THE COMPOSITION

A lubricating oil composition is characterized by containing a compound represented by the formula:

$$\begin{bmatrix} R_1 & & & \\ R_2 & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & &$$

in which R1 and R2 are H, halogen atom or an alkyl group having 1 to 25 carbon atoms, wherein R1 and R2 may be identical; R3 is a alkyl group having 1 to 25 carbon atoms; R4 and R5 are H or an alkyl group having 1 to 25 carbon atoms, wherein R4 and R5 may be identical; x is $0\sim2$ on average; (y) is $2\sim4$ on average; (x)+(y)+1 is equal to the valence number of molybdenum; and (z) is $0\sim2$ on average.



(特許法第58条ただじ書の規定による特許出願) 昭和48年10月5日

発明の名称 高帝曲組成物及びこれに角いる化容物を製造する労徒

特許請求の範囲に記載された発明の数 2

東京都発用区策區人7丁目1番1月

麁 (外3名)

特許出顧人

東京都荒川区東尾久7丁目1番1号

(058)旭 電 化 工 業 株 式 会 社 代投者

東京都中央区日本橋横山町1003 中井に4 (65B9)弁理士



- (2)
- Æ 솼 (3) 証 液

1. 発明の名称

潤滑油組成物及びとれて用いる化合物を製 造する方法

2. 特許請求の範囲

必須の構成成分として一般式

$$\begin{bmatrix} R_1 & & & \\ R_2 & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ &$$

(式中Ri 、R2は同一でも異つていてもよく 各々水素原子、ハロゲン原子又は炭素数1~ 2 5 のアルキル基を示す。R, は炭素数 1 ~ 25 のアルキル基でR4 、R5 は何ーでも異つてい てもよく水素原子又は炭素数1~25のアル キル基を示す。×は平均0~2の数、yは平 **均2~40数でェナット1はモリブデン原子の** 荷電数に等しい。 8 は平均 0 より大きく 2 以 下の数。)で示される化合物を含有するとと を特徴とする商滑性組成物。

19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開曜 50-62207

昭 50. (1975) 5 28 43公開日

48-112127 21 特願昭

昭48. (1973) 10. 5 22出願日

審査請求 未品、 (全6 頁)

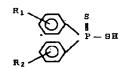
庁内整理番号 7011 46 6532 44 7011 46 7011 46

52日本分類 18 E21 19 E11 54 B101 16 DO

(1) Int. C12. CIOM 1/54 CIOM 3/48 CIOM 5/28 CIOM 7/52 COTF 11/00

一般式

(式中 R5 は炭素数 1 ~ 2 5 のアルキル基、 R. 及びR. は水素原子又は炭素数1~25の アルキル基を示す。)で示されるアルキルア ミンとモリプデン酸との塩又は配位物乃至温 合物と一般式



(式中、R₁, R₂ は水素原子、ハロゲン原子 又は炭素数1~25のアルキル基で R1 と R2 は同一でも異つていてもよい。)で示される ジフエニルホスフィノジチオイツク酸、又は その反応性勝導体とを反応させることを特徴 とする一般式。

(式中R1、R2 は同一でも異つていてもよく各々水素原子、ハログン原子又は炭素数 1 ~ 25 のアルキル基を示す。R3 は関一でも異つていてもよくのアルキル基でR4、R5 は同一でも異つていてもよく水素原子又は炭素数 1 ~ 2 5 のアルキル基を示す。エは平均 0 ~ 2 の数、 タは平均 2 ~ 4 の数でエ+タ+1 はモリンデンタイの数では、 8 は平均 0 より 大き くりの数。)で示されるモリンデン含有化合物を製造する方法。

3. 晃明の詳細な説明

本発明はモリプデン化合物、特に硫化オキシモリプデンジフェニルホスフィノジチオエート・アミン配位物またはそれらの置換体類を含む耐磨耗および低圧特性を有する組成物、および硫化オキシモリプデンジフェニルホスフィノジ

一般式(1)中 Ri , R2 がアルキル基を示す場合に、望ましい炭素原子数は 1 ~ 2 0 個、特に 1~ 1 6 個であり、 R1 , R2 が水素原子である場合も好ましい。

式中 R3 、R4 、R5 がアルキル基を示す場合には、強ましい炭素原子数は 1 ~ 2 0 個、特に 8 ~ 1 6 個であるが、R3 、R4 がそれぞれ炭素原子 1 2 個以上のアルキル基である場合には、R3 はメテル基、エテル基の低級アルキル基であつても良い。

・本発明組成物に添加するモリプデン化合物は、 徳圧級加剤として作用し、かつ可動金属面を磨 耗から保護しうることを確かめた。

また本発明組成物に用いるモリプデン化合物は、アルキルアミンが配位した錯体であるが、アルキルアミンが配位していない形のモリブデン化合物が固体状物質で潤滑油に溶けない場合でも、アミンが配位する形とすることにより油状となり潤滑油に可容とならしめることが出来、潤滑油に対して好ましい形の添加剤となし得る

特別 約50−6.2.2.0.7(2) チオエート・アミン配位物またはそれらの置換 体類の製造方法に係るものである。

本発明の目的は耐摩耗性及び極圧特性の優れた福希性組成物及びその新規な製法を提供する ことにある。

本発明の履滑袖組成物は必須の構成成分として、一般式

$$\begin{pmatrix}
R_1 & & & \\
R_2 & & & \\
\end{pmatrix}_{P-S} = Mo_2Sxoy \cdot (NR_3R_4R_5)_2 \qquad (1)$$

(式中R1 ・R2 は同一でも異つていてもよく各 《水素原子、ハログン原子又は炭素数1~25 のアルキル基を示す。R5 は炭素数1~25の ルキル基でR4 ・R5 は同一でも異つていたが のアルキル基でR4 ・R5 は同一でも異つていたが のアルギでR4 ・R5 は同一でも異つていたが のアルギでR4 ・R5 は同一でも異つていたが のアルギでR4 ・R5 は同一でも異つていたが のでは、 がおこれができるのでは、 がでままないでは、 がでままないでは、 がでままないでいる。 がでまれる化合物を含む、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでいる。 のでい。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでいる。 のでい。 の

ととにおいて特に重要である。

本発明組成物に添加する上記化合物は次の方法によつて製造することが出来る。

即ち、一般式

(式中 R3 は炭素数 1 ~ 2 5 のアルキル基、
R4 及び R3 は水素原子又は炭素数 1 ~ 2 5 のア
ルキル基を示す。)で示されるアルキルアミン
とモリブデン酸との塩又は配位物乃至混合物と
一般式

$$\begin{array}{c|c}
R_1 & S \\
\vdots \\
P-SH
\end{array}$$
(3)

(式中、R1 ・R2 は水素原子、ハロゲン原子又は炭素数 1 ~ 2 5 のアルキル悲で R1 と R2 は同一でも異つていてもよい。)で示されるジフェニルホスフィノジチオイック酸、又はその反応性誘導体とを反応させる方法である。

特別 昭50-62207(3)

またモリブデン酸は水溶液の形で供するのがよく、その方法としては、たとえば三酸化モリブデンをアルカリ金属水酸化物、水酸化マグネンウムまたは水酸化アンモニウムの溶液に溶解し、次いで過剰の碳酸の如き強盤酸を加えてPEO.1 乃至 4 に調整作成することが出来る。

・モリプデン酸は Mo V を主に含むものであるが 5 価より大きい、成は小さい荷電のものも含ま れるので一般式(I)中のエとyの値はモリプデン の研覧数の平均から 1 を減じたものとせる。

これらのアルキルアミンクを表示する。 とを対している。 とを対している。 とを対している。 とを対している。 を対している。 をがしる。 をがしる。

また本発明に用いられる一般式(3)で示される
ジフエニルホスフイノジチオイツク酸、又はそ
の反応性酵導体としては、たとえばジフエニル
ジチオホスフイノジチオイツクアシッド、ジー
(パラークロルフエニル) - ホスフイノジチオ
イツクアシッド、ジー(パラーメチルフエニル)

- ホスフイノジチオイツクアシッド、ジョバラ - (エチルフエニル) - ホスフイノジチォイツ クアシッド、バラークロルフエニルーバラーメ チルフエニルーホスフイノグテオイツクアシツ ド、ジー(パラーオクチルフエニル)-ホスフ イノジチオイツグアシッド、ジー(パラードデ シルフエニル) - ホスフイノジチオイツクアシ シド(洗剤原料のアルキルペンゼンの如く、ペ ンセン環に枝分れの多いプロピレンテトラマー が付いた形のもので、各種の異性体を含有する もののホスフイノジチオイツクアシッド誘導体) ジー (パラウンデシルフェニル) - ホスワイノ ジチオイツクアシッド、ジャ(パラードデシル フェニル) - ホスフィノジチオイツクアシッド、 またはジー(パラートリデシルフエニル) - ホ スフィノジチオイツクアシッドの如く、洗剤原 料のリニアーアルキルペンセンの様に、ペンセ ン根が、ウンデシル、ドデシルまたはトリデシ ルのアルキル基の2,3,4……位についた各種 異性体を含むもののホスフィノジチオイックア

シッド誘導体をよびこれらの混合体をとがある。 これらのジフェニルホスフィイノジチオイック 酸又はその反応性誘導体と先の優塩が配位できる。 デン酸とをモリブデン酸とが起せまれてする では、2年ルのジフェニルホスフィインチオインクアシッドまたはその置換体をない、1の が対して、2年ルのジフェニルホスフィインチオインクアシッドまたはその置換体で、100での 時間反応させることにより製造することが出来

反応生成物は反応協合物を冷却後、水洗また は炭酸ソーダの如き弱アルカリ水溶液で洗浄分離し、反応に使用した解媒を留去することによ り回収される。

かくして得られたモリプデン含有化合物はた とえばモリプデン酸 1 モル、ジフエニルジチオ ホスフイノンチオインクアンツド 2 モル、トリ - ロ - ヘキシルアミン 2 モルからは構造式

および場合により

(Mo T のと書) ·

た弱滑性組成物及びその新規な製法を提供した ことにある。

奥施例 1

硫化オキシモリフヂンジフエニルホスフィノ ジチオエート・トリーラウリルアミン配位化合 物を次の如くにして得た。

モリプテン酸ナトリウム・2 水和物 4 8. 4 部を水 1 5 0 部に溶かし、 これに 濃硫酸を添加して pH 1. 5 に調整した溶液と、 トリラウリルア i ン硫酸塩 1 2 4 部の 5 0 まペンゼン溶液と たフラスコに入れる。 室温に て 1 0 分間 提 律 後、 ジフェールホスフィノジチオイツクアシッド 1 0 0 部をフラスコに入れ、 反応温度 9 0 でに て 5 時間 反応させた。

反応混合物は有機層を分離し、水洗、 5 0 % 重炭酸水溶液で洗剤、脱水し、ベンゼンを減圧 にて留去し胃緑色の油状物 3 1 6 部を得た。と のものの分析値は以下の通り。 などの生成が考えられ、いずれの場合もアミンは空素原子の不対電子で Mo 原子に配位(Mo 原子当りアミンは1分子以内)、実際に製造される化合物は単一の物質でなく、これらの化合物の混合物と考えるのが妥当である。

本発明の効果は耐磨耗性及び極圧特性に優れ

計算値 ((〇))2 PE)2 MO2O4・((C12H25),N)2 として

N(1.5%) Mo(10.6%) 8(7.1%)

分析値 N(1.3%) Mo(9.9%) B(6.8%) また赤外吸収スペクトルの吸収特性は以下の如 くであつた。(cm⁻¹で示す。)

強いピーク 2900,1110,

中程度のピーク 1470,1040,1020,950,750,720,610 弱いピーク 1380, 850,580,330,

奥施例·2

硫化オキシモリブデンジー(バラークロルフェニル)ホスフィノジチオエート・トリーノルマルーオクチルアミン配位化合物を次の如くにして得た。

モリブデン酸ナトリウム。 2 水和物 4 8.4 部と水 1 5 0 部を、提拌器、温度計 かよび 透流冷却器を 傭 たフラスコに入れる。 室 器に て 提拌しつつ、 強磁酸を 徐々に、 これに 添加し、 PH 0.5 にする。 これにトリーノルマルオクチルアミン 7 1 部の 5 0 ダベンゼン 溶液を入れ、 1 0

♥開 昭50--62207(5)

分間機律を続けた。 その後ジー (パラークロルフェニル) ホスフイノンチョインクアシッド 1 2 8 部の 5 0 多ペンセン溶液を加えて、 反応 温度 9 0 c にて 5 時間反応させた。

反応混合物は実施例1と同様な処理をして回収し、緑褐色の抽状物281部を得た。とのものの分析館は以下の通り。

CL(9.2%) Mo(12.3%) N(8.0%) P(4.0%) B(8.2%) 分析值 CL(8.8%) Mo(11.9%) N(8.1%) P(3.8%) S(8.0%) 実施例 3

実施例 1 と同様を操作、方法で、但し、ジフェニルホスフィノジチオイックアシッドの代りに、ジー(パラメチルフエニル)ジチオイックアシッド 1 1 1 部を用いて反応温度 9 0 でで4時間反応させた。反応混合物は実施例 1 と同様に処理し、暗褐色の油状物 3 3 0 部を得た。とのものの分析値は以下の通りである。

計算值:

油状物 部を回収した。 このものの分析値は以下の通りである。

分析値

N(1.1%) Mo(8.5%) P(2.8%) B(5.9%) また、赤外吸収スペクトルは実施例 1 の化合物 とほとんど問機の吸収特性を示した。

央施例5

この様をグリース組成物を、チムケン潤滑試

(CH3〇) PS MO2010(C12H25)3N)2 として N(1.5季) MO(10.5季) P(3.5季) B(6.9季) 分析値

B(1.5%) Mo(9.7%) P(3.2%) S(7.4%) 実施例 4

験機にかけて、耐磨耗特性を測定するチムケンの 耐力は験を行つた。また極圧特性を刺水の力が を行った。チムケンの を対した。チムケンでは、の、5 gのグリース組成物をし、一方の で倒れている。 rpm で回転し、一方の がでしたが、ブロックに ないたい。 8 時間の がでした。 がは、が、ブロックに ないたい。 8 時間の がいたい。 8 時間の がいたい。 8 時間の がいたい。 8 時間の がいたい。 8 年巾を がいたい。 8 年巾を がいたい。 8 年巾を

またチムケン荷重試験は、ABTM D-2509 -68 に記載された方法を用い、種々の荷重において10分間の試験を行い、プロックに異常の磨耗が生じない最大の荷重を測定した。それを O.E. 荷重として記録した。試験の結果を下表に記す。

サンブル名	時間	磨耗巾(%)	O. K.荷飯 (ポンド)
実施例1の化合物	8	0- 8	7 0
実施例2の化合物	8	0-8	7 0
Mo8 5	_	_	1 0
無都加	0	焼付き側定不能	1 0
			165

实施例 6

8 A B 底 9 0 で、 2 1 0 下で 8 6 . 8 秒、 100 下で 9 3 6 秒のセイポルト粘度を有し、 103の 粘度指数を有する、 鉱物性中性油を使用した組成物 1 0 0 9 に対して、 0.002 モルの実施例 1 , 4 で 得られたモリブデン化合物を添加して、 本発明組成物を製造した。 か 3 ろ組成物が、モリフデン化合物を添加することによつて耐磨耗特性、 および 極圧特性を向上させる事を示す次の試験を行つた。 また対照として本発明におけるモリブデン化合物を含まない試料(基油)について試験した。

耐磨耗特性は、40 kpの荷重を1800 rpmで回転するボールに加え、5個の固定したがでルとの贈耗によつて生じた3個のボールの磨耗によつで生じた3個のボールの暗転の砂点では、フメリカ連邦は使をである平均へルツ圧、および続付荷重をではた。からる測定は、低荷重から高荷重すで規定されたのからる現で個次各10秒間試験を行い焼

7 前記以外の発明者及び代理人

(1) 発明 者

東京都荒川区東尾久7丁目1番1号

	挲	É	酱	in the second
同		所	-	
	田	荐	盆	養
回		所	•	•
	Щ	苯	ź.	衉

② 代理人

東京都中央区日本橋横山町103 中井ビル

(7,655) 弁御十 羽 鳥 (

特閉 昭50-62207(6)

付に至るまで一定の測定を行い、20個の測定値を得る。磨耗の巾から密暦時の平均荷重を算出して平均をとり、平均ヘルン圧を求めた。試験結果を次表に示す。

サンプル名	磨耗巾(%)	绕付荷重 (Kg)	平均へルツ圧 (Kg)
実施例1の化合物	0.48	206	4 7
実施例4の化合物	0.4.3	225	4 9
実施例 5 と実施例 4 の等モル混合物	0.42	2 2 5	4 9
無然加	绕付则定不能	1 1 0	1 6

特許出願人

旭鼅化工業株式会社

代 理 人

古谷、秦